

新電元グループ CSRレポート

CSR Report 2018

Maximizing energy conversion
efficiency for the benefit of
humanity and society.

Contents

- 1 トップメッセージ
- 2 会社概要、事業概要
- 3 事業拠点
- 4 私たちの暮らしと新電元の技術
あらゆるシーンで、パワーイノベーションを
- 6 企業ミッション実践を通じた
社会的課題への貢献
- 10 新電元グループ行動指針

組織統治

- 12 マネジメント
コーポレートガバナンス
新電元グループ資材調達方針
事業活動とSDGsとの関係性

人権

- 16 サプライチェーンでの人権配慮
従業員への人権配慮

労働慣行

- 17 人材の育成
多様性の推進
安全と健康
健康管理の充実

報告対象期間

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日)
* 2018年4月1日以降の活動内容についても記載しています。

報告対象範囲

新電元工業株式会社およびグループ会社

参考としたガイドライン

- ・ISO 26000 2010
- ・GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第4版」
- ・環境省「環境報告書ガイドライン(2012年版)」
- ・環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

環境

- 21 新電元グループ環境方針
環境マネジメント
事業活動と環境負荷低減活動
生物多様性への取り組み
化学物質管理への取り組み
環境リスク対応
生産活動に伴う主な環境負荷の推移
環境会計

公正な事業慣行

- 28 コンプライアンスへの取り組み
リスク管理
防災・事業継続基本方針
資材調達における主なCSR活動
知的財産の保護

消費者課題

- 32 品質管理
太陽光発電システム向けパワーコンディショナ
『お客様相談窓口』設置

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

- 33 低炭素社会の実現に向けて
社会貢献活動を通じた地域コミュニティの発展
- 38 第三者意見書



トップメッセージ

経営理念

「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」

- 社会の発展と人類の繁栄に寄与する
- 品質の向上に徹しお客様の信頼に応える
- 従業員の物的、精神的豊かさを追求する

企業ミッション

「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」

ブランドロゴ・ブランドステートメント



私たちの約束

声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る

新電元グループ CSR 報告書2018の発行にあたり、皆様にご挨拶申し上げます。

当社グループは、経営理念「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」を追求する中で、企業ミッション「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」の実践を通じて CSR 経営を推進しております。当社のブランドロゴは、エネルギーを有効活用し、自然環境を考え、お客様のビジネスと社会の成長に貢献していくという、私たちの価値を表現しております。

今後も CSR 経営を推進する中で、全世界が2030年までに達成することを約束した17の目標「SDGs(持続可能な開発目標)」等の国内外のさまざまな社会的課題をバリューチェーンの観点から捉え、当社に対する社会からの要請や期待について、中長期的な視野から当社が継続的に対応できることを常に考え、社会と地球環境の持続的な発展への貢献に寄与することで、顧客・株主から信

頼され、地域・社会から愛され、従業員・家族が誇りを持てる企業作りに取り組んでまいります。

この「CSR 報告書」をご覧いただき、当社グループの CSR 経営への更なるご理解をいただくと共に、ご意見を賜れば幸いに存じます。



代表取締役社長

鈴木 志 憲



会社概要

商 号：新電元工業株式会社
 設 立：1949年8月16日
 資 本 金：17,823百万円
 連結売上高：92,177百万円
 (2018年3月末)

従業員数(2018年3月末)

連結	4,956名
単独	1,136名
国内連結子会社	1,213名
海外連結子会社	2,607名

事業概要

事業分類	主 要 製 品	主 な 用 途	
デバイス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・一般整流ダイオード ・ブリッジダイオード ・高速整流ダイオード ・ツェナーダイオード ・サージ防護素子 ・SIDAC ・MOSFET ・高耐圧パワーIC ・省電力型パワーIC ・DC-DCコンバータIC ・モータドライバIC ・パワーモジュール 		自動車 産業機器 デジタル家電 白物家電 通信機器 OA 機器など
電装事業	<ul style="list-style-type: none"> ■二輪用電装品 ・レギュレータ/レクティファイア ・CDI ・FIシステム向けECU ■四輪用電装品 ・DC/DCコンバータ ・車載用充電器 ・ECU ■汎用製品 ・発電機用インバータ ・ガスコジェネレーション ECU 		二輪車 四輪車 船外機 発電機 ガスコジェネレーション
新エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・パワーコンディショナ ・蓄電システム ・EV/PHEV 用充電スタンド ・大出力急速充電器 		太陽光発電システム 蓄電システム EV/PHEV 用充電
	<ul style="list-style-type: none"> ・通信装置用整流器 ・通信装置用インバータ 		通信機器
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ロータリソレノイド ・プッシュプルソレノイド ・チューブラソレノイド ・比例ソレノイド 		四輪車 油圧機器 建設機械 産業用刺繍機 その他 FA 機器



事業拠点

お客様とともに、グローバルの視野のもとに。

- 販売
- 製造
- 製造および販売
- 研究開発
- サービス



海外事業所

- Asia
● SEOUL OFFICE

海外関係会社

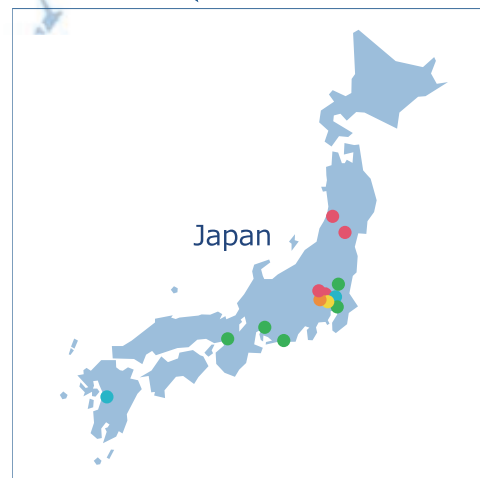
- Asia
- LUMPHUN SHINDENGEN CO., LTD.
 - SHINDENGEN PHILIPPINES CORP.
 - SHINDENGEN INDIA PVT LTD.
 - Head Office
 - Gurugram Office
 - PT.SHINDENGEN INDONESIA
 - SHINDENGEN VIETNAM CO., LTD.
 - 広州新電元電器有限公司
 - SHINDENGEN (THAILAND) CO., LTD.
 - 新電元 (香港S 有限公司)
 - Head Office
 - Taiwan Representative Office
 - SHINDENGEN SINGAPORE PTE LTD.
 - 新電元 (上海S 電器有限公司)
 - SHINDENGEN LAO CO., LTD.
 - NAPINO AUTO & ELECTRONICS LTD.

Europe

- SHINDENGEN UK LTD.
- Head Office
- German Branch

U.S.A.

- SHINDENGEN AMERICA, INC.



国内事業所

- Japan
- 本社
 - 大阪支店
 - 名古屋支店
 - 浜松分室
 - 宇都宮出張所
 - 飯能工場

国内関係会社

- 株式会社秋田新電元
- 株式会社東根新電元
- 株式会社岡部新電元
- 新電元スリーイー株式会社
- 新電元熊本テクノリサーチ株式会社
- 新電元エンタープライズ株式会社
- 新電元メカトロニクス株式会社
- 本社O 大浦工場
- 飛鳥工場
- 本社
- 物流センター



あらゆるシーンで、パワーイノベーションを。

産業機器市場

工場

- ・各種半導体製品

環境・エネルギー市場

太陽光発電・蓄電

- ・パワーコンディショナ
- ・出力制御ユニット
- ・エネルギーマネジメントシステム

LED照明

- ・各種半導体製品

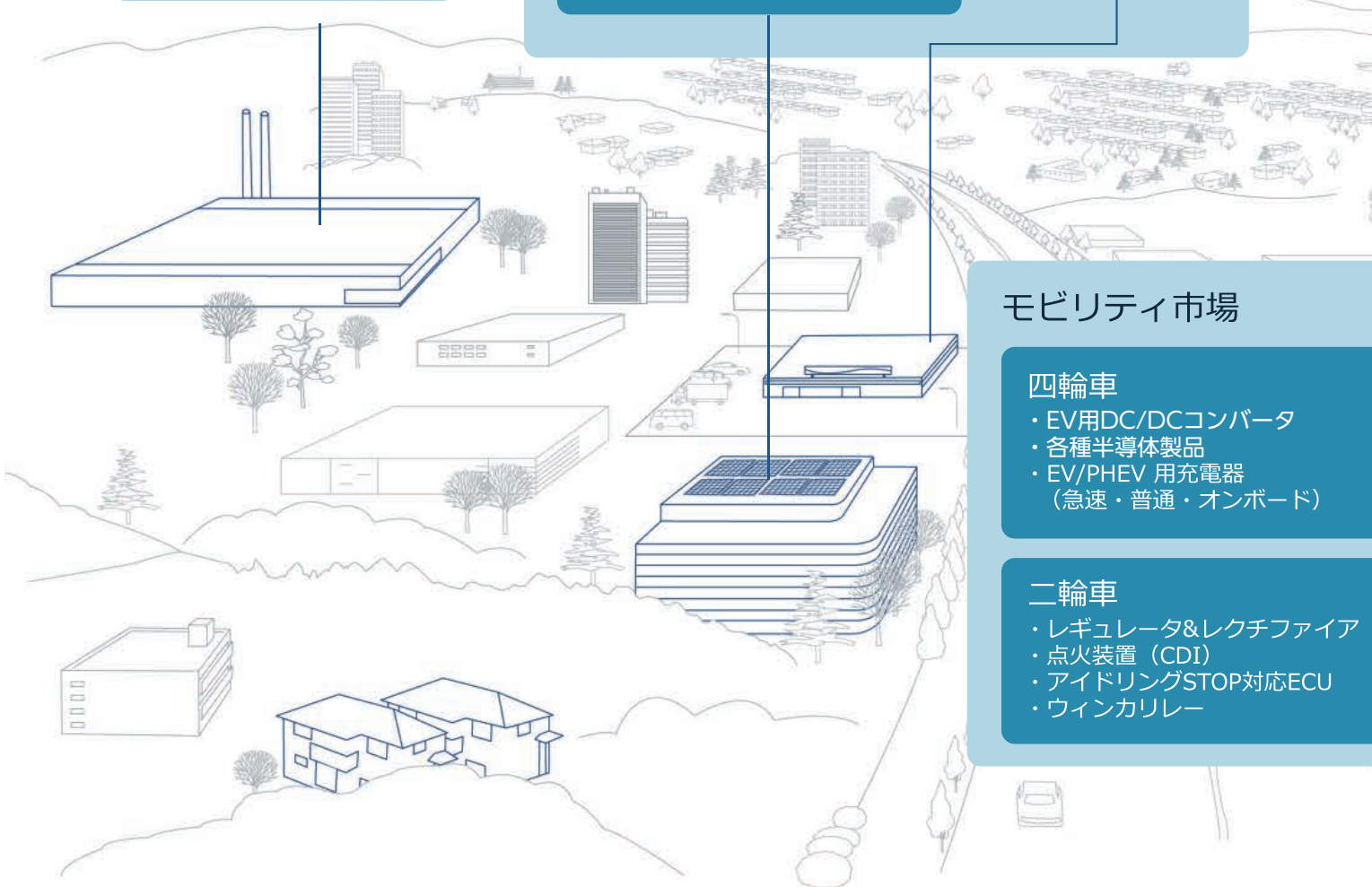
モビリティ市場

四輪車

- ・EV用DC/DCコンバータ
- ・各種半導体製品
- ・EV/PHEV 用充電器
(急速・普通・オンボード)

二輪車

- ・レギュレータ&レクチファイア
- ・点火装置 (CDI)
- ・アイドルストップ対応ECU
- ・ウィンカリレー



情報・通信市場

移動体通信基地局

- ・ 通信局用整流装置
- ・ 通信局用インバータ
- ・ AC/DC コンバータ

データセンター・通信局

- ・ 通信局用整流装置
- ・ 通信局用インバータ
- ・ モニタリング装置

ホームエレクトロニクス市場

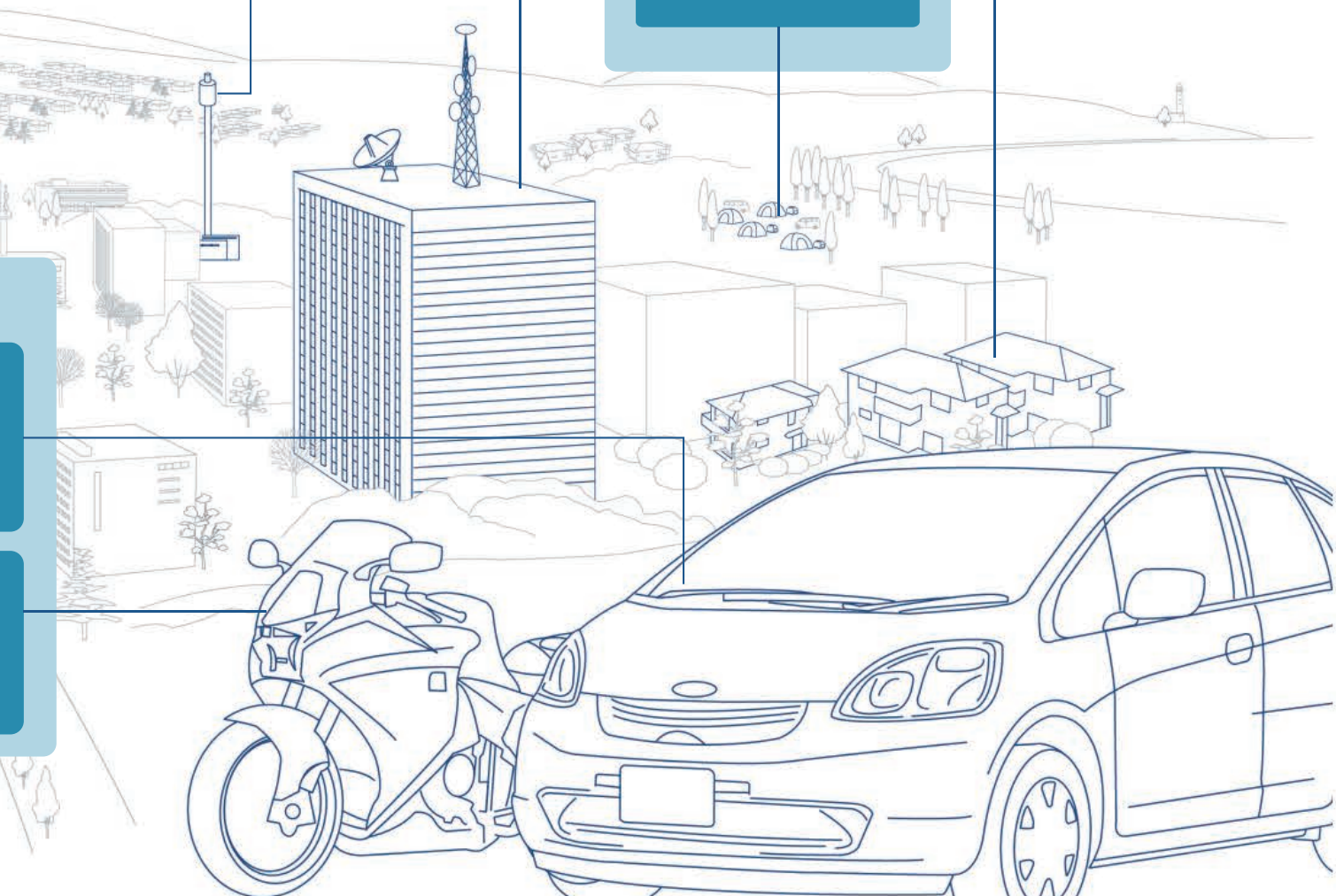
住宅 (ホームエレクトロニクス)

- ・ 各種半導体製品

発電機市場

発電機

- ・ 正弦波インバータ
- ・ DC/AC インバータ
- ・ ECU



技術開発センター

Technology & Development Center

センター長メッセージ

企業ミッション、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」の下、主要事業領域に新たな技術に移管することで貢献してまいります。



執行役員
技術開発センター
センター長

佐々木 正博

環境配慮型製品開発の推進

市場の変化を先取りしたコア技術の創造

半導体デバイス分野では、低損失技術の開発、高温動作対応および複合部品化の技術開発を推進しております。

また、パワーエレクトロニクス分野では、高効率技術の開発、低ノイズ化の研究および高密度実装開発を推進しております。これらの研究課題を解決し、市場の要求および用途に適した新技術をタイムリーに開発していきます。

社会的要請等を考慮した中長期成長戦略

エネルギー変換効率を極限まで追求するコア技術の創造

- モビリティ分野に対応した低損失デバイスの開発
- 次世代低損失パワーデバイスの要素技術開発
- 高温動作・高信頼性に応える接合技術の開発
- 次世代低損失デバイスを適用した高効率電源回路技術の開発
- 省エネルギー社会に向けた高効率 IC の開発

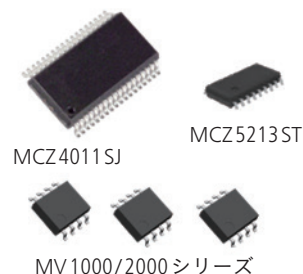
成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出

高効率で環境への負荷が少ない LED 照明用 IC 製品群

- パナソニック(株)ECO-VC 賞・金賞を受賞した MCZ4011SJ 部品の大幅削減とエネルギー変換効率の向上を両立。
(※1: ECO-VC 金賞受賞の詳細は別ページをご覧ください)
- 世界最高レベルの THB 特性を実現した MCZ5213ST
(※2: THD: Total Harmonic Distortion)
- LED 照明電源の小型化を実現した MV1000/MV2000 シリーズ
非絶縁バックコンバータで高効率、高精度、小型化。

これからもエネルギー効率の向上や材料の低減により地球にやさしい製品を創出していきます。

技術開発センターの主な環境配慮型製品



主な開発拠点

国内 ・ 飯能工場

電子デバイス事業本部

Electronic Device Div. Group

本部長メッセージ

Technical Advantage (技術優位性)、Quality Advantage (品質優位性)、Cost Advantage (コスト優位性)。

当本部は“Win Triple A”を合言葉に3つの優位性を勝ち取り、世界のエネルギー効率改善に貢献する真のパワー半導体メーカーとなるべくグループ全体で総力をあげて事業運営に取り組んでいきます。



執行役員
電子デバイス事業本部
本部長

西 智昭

事業紹介

半導体キー技術の強化と技術優位への挑戦！

- 世界的に高いシェアと車載品質を誇るダイオード製品群
- 高効率・省電力を追求する車載品質パワー MOSFET・IC 製品群
- 各種半導体素子の特性を最大限に活かし、高放熱・小型化・高集積化、組立工程の簡略化に貢献するパワーモジュール製品群

製品紹介はこちら <http://www.shindengen.co.jp/product/semi/index.html>



社会的要請等を考慮した中長期成長戦略

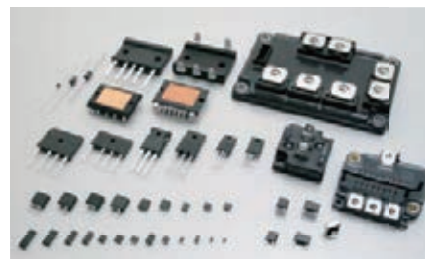
環境意識の高まりからモビリティ市場や産業機器市場においてはモータ駆動部のインバータ化や電子制御の普及が進み、駆動部・制御部の小型化・高効率化の要求が益々高まっております。当本部では従来から定評のあるパワー半導体の低損失化・高耐圧化・大電流化・小型化製品のラインアップを増やすとともに、独自の実装技術によってモジュール化することで新たな需要創造を目指し、エネルギー変換効率を高めて地球社会全体に貢献いたします。

また、社内の電装事業本部やエネルギーシステム事業部との事業連携を強化して、半導体技術と回路技術の融合を進めて各種アプリケーションの高性能化や高効率化に最適な特性と実装形態のデバイス開発に取り組んでまいります。

成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出

- 環境に配慮した電動化が進むモビリティ市場に最適な高効率・高品質デバイスの製品拡大に取り組みます。
- 再生可能エネルギー・蓄電用機器など、環境に配慮した新エネルギー市場に向けたデバイスの開発を推進します。
- 照明や白物家電等の家庭の省エネルギー化に向けて、小型・高効率デバイスを提供いたします。
- 自動化や省人化の実現を目指す産業機器市場に向けたデバイスの開発を推進いたします。

電子デバイス事業本部の主な環境配慮型製品



主な製造拠点

国内関係会社 ・ 株式会社秋田新電元 ・ 株式会社東根新電元

海外関係会社 ・ LUMPHUN SHINDENGEN CO., LTD. (タイ王国) ・ SHINDENGEN PHILIPPINES CORP. (フィリピン)

電装事業本部

Car Electronics Div. Group

本部長メッセージ

モビリティ分野では、高い変換効率とともに、長期にわたる信頼性が求められます。当社は、最先端の技術を投入し、より高効率、より高信頼性の製品をお客様に提供することで、環境保全と社会貢献に努めます。



上席執行役員
電装事業本部
本部長

新関 清司

事業紹介

環境ビジネスを軸に、コア技術の融合でさらなる飛躍へ！

- レギュレータ/レクチファイアなど二輪電装品で世界的に高いシェア
- アイドリングストップ機能等環境負荷低減 二輪用 ECU (電子制御ユニット)
- 高効率・高信頼性の四輪 FCV/PHEV/HEV 用 DC/DC コンバータ

製品紹介はこちら <http://www.shindengen.co.jp/product/electro/index.html>



社会的要請等を考慮した中長期成長戦略

環境負荷の低減に向け、電子制御による低損失技術やエネルギーの回収技術の開発を強化し、製品化につなげてまいりました。その多くは電子制御によって達成されました。今後も広がるモビリティの電子化に、当社の持つ半導体技術、回路技術、磁性体技術、ソフトウェア技術、さらには実装技術を駆使して製品化し、継続的な発展をめざします。

成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出

二輪車向け電装品

- 低損失なデバイスや制御技術を用いたレギュレータ
- 消費電力を低減したヘッドライト用 LED 対応システム
- ECU (電子制御ユニット)の開発、製品化

四輪車向け電装品

- 高効率・高信頼・軽量の車載電源システム
- ECU (電子制御ユニット)の開発、製品化

電装事業本部の主な環境配慮型製品



HEV 用
DC/DC コンバータ
TW-60



非絶縁型
双方向昇降圧コンバータ
TW-58

主な製造拠点

国内関係会社 ・株式会社 岡部新電元

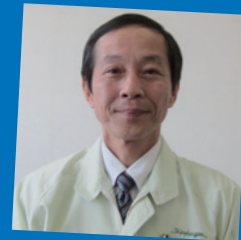
海外関係会社 ・PT.SHINDENGEN INDONESIA(インドネシア) ・広州新電元電器有限公司(中国)
・SHINDENGEN (THAILAND) CO., LTD. (タイ王国) ・SHINDENGEN VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)
・SHINDENGEN INDIA PRIVATE LTD. (インド) ・NAPINO AUTO & ELECTRONICS LTD. (インド)

エネルギーシステム事業部

Energy Systems & Solutions Div.

事業部長メッセージ

長年培った電力変換技術をベースに、効率良くエネルギーを変換すること、効率的にエネルギーを利用できるようにすること、を主眼に電源装置および監視装置を製品展開しています。エネルギーの多様化が進む中、社会ニーズにミートするようたゆまぬ技術の探求により、環境負荷低減に貢献できる技術をいち早く具現化してサステナブルな社会の実現に貢献したいと考えています。



執行役員
エネルギーシステム事業部
事業部長

笠原 義明

事業紹介

新たなニーズに、いち早く対応。

- 高変換効率の太陽光発電用絶縁型パワーコンディショナ
- 高品質・高機能な電気自動車用充電スタンド
- スマートエネルギーマネジメントシステム(蓄電システム)

製品紹介はこちら <http://www.shindengen.co.jp/product/power/index.html>



社会的要請等を考慮した中長期成長戦略

電力変換技術をベースに、高変換効率の創エネ機器、蓄エネ機器、省エネ機器を開発続けてまいります。

- 太陽光発電などの再生可能エネルギーを有効活用した電力変換装置やパワーコンディショナの開発を推進し、環境負荷低減に貢献します。
- 低炭素社会を実現する次世代自動車の充電インフラの普及に貢献します。
- 安定した電力供給や省エネを実現する蓄電池の充放電に対応した電力変換装置の開発を推進します。
- 電力変換効率の高い高電圧直流電源装置を開発し、データセンタや通信ビルの消費電力低減に貢献します。

成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出

【創エネ】

- 太陽光発電などの再生可能エネルギー用パワーコンディショナ
- パワーコンディショナ用モニタリングシステム

【蓄エネ】

- スマートエネルギーマネジメントシステム(蓄電システム)
- 蓄電池用パワーコンディショナ

【省エネ】

- 電気自動車用充電スタンド
- 高電圧直流給電整流装置(HV-DC)

エネルギーシステム事業部は、多様なエネルギー源を効率よく、かつ安心・安全に使用できるようにすることが使命と考え、電力変換効率技術をエネルギーの効率的利用に貢献し、今後もさらなる環境対応製品の充実を図っていきます。

新エネルギー事業本部の主な環境配慮型製品



パワーコンディショナ

HV-DC

EV
急速充電器

主な製造拠点

国内関係会社 ・ 新電元スリーイー株式会社



新電元グループ行動指針

新電元工業株式会社は、「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に成長する企業」を経営理念とし、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」ことを企業ミッションとして掲げています。

私たち新電元工業株式会社及び新電元グループ会社の従業者は、経営理念および企業ミッションに基づき、より一層の社会貢献に努めていくため、以下の指針の通りに行動します。

法令等の遵守

1 法令及び規定の遵守

私たちは、関連する法令および社内規定・ルールを遵守し、誠実に行動します。

2 公正な競争・取引

私たちは、公正、公平で自由な競争による取引を行います。とりわけ、日々の事業活動においては日本の独占禁止法・下請法をはじめ、米国反トラスト法、EU競争法、その他各国独占禁止法等を遵守すると共に、以下の項目を厳格に遵守します。

- ① 私たちは、同業他社との間で、製品の価格、生産量、製造能力、顧客の選定、その他の競争条件に関する情報交換を行いません。また、このような事項に関する取決め(例えば、価格協定、市場分割、入札談合・受注調整等)を行いません。
- ② 私たちは、このような情報交換や取決めを求められるおそれのある団体や同業他社の会合に参加しません。もし、競合他社との接触を持つ場合には、定められた社内ルール等に則り行動します。
- ③ 私たちは、販売会社、特約店等に対し、再販売価格の拘束、優先的地位の濫用等、公正な競争を阻害するおそれのある行為をしません。
- ④ 私たちは、すべての取引先に対し誠実に対応し、公正かつ適正な取引を行います。

3 利益相反の防止

私たちは、会社の正当な利益に反して、自分や第三者の利益を図る行為は致しません。

4 贈収賄の禁止、過剰な接待・贈答の禁止

- ① 私たちは、公務員および外国公務員等に対する贈賄を禁止する各国法令を遵守します。さらに、私たちは、民間企業間および個人間の贈収賄を禁止している各国法令も同様に遵守します。
私たちは、公務員および外国公務員等に限らず民間人を含め、事業上の有利な取り扱いを獲得または維持に影響を及ぼす目的で、賄賂(金銭、物品、接待、贈答、その他の利益を含みます)を提供したり、申し出たり、約束しません。私たちは、特約店・コンサルタント等、私たちのために活動する者を上記のような行為に関与させません。
- ② 私たちは、取引先等との接待、贈答品に関して、健全な商習慣や社会通念の範囲を超える贈り物、飲食その他の経済的利益の授受を行いません。また、個人的な利益供与も受けません。

5 機密情報の漏洩防止

私たちは、機密情報については、厳重に管理し、決して他に漏らしません。

6 インサイダー取引の禁止

私たちは、インサイダー取引及びその疑いを持たれるような株式売買は行いません。

2 健全な職場環境

1 安全な職場環境

私たちは、安全で働きがいのある職場環境を作っていきます。

2 ハラスメントの禁止

私たちは、いかなる形でもセクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントを行いません。

3 健康への配慮

私たちは、食事や睡眠、休養を充分にとり、充実した日々を送るよう健康に配慮します。

3 社会との関係

1 顧客満足

私たちは、お客様の要求に応え、満足と信頼を得られる製品・サービスを提供します。

2 社会貢献

私たちは、地域社会の一員として、積極的に社会活動に貢献します。

3 環境保全

私たちは、地球環境の保全に貢献する製品開発、生産・販売活動に努めます。

4 反社会的勢力に対する姿勢

私たちは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対し、毅然とした態度で対応し、一切の関係を持ちません。

本行動指針に反する事態が発生した際には、経営責任者自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社内外に対して迅速かつ的確な情報開示を行います。

2016年4月1日改定

新電元工業株式会社

代表取締役社長 鈴木 吉憲

新電元工業は、気候変動リスクへの対応や低炭素社会の実現、健康・福祉等に関わる社会課題の解決を目指して、当社の事業活動に関係する幅広いステークホルダーの要請、期待に応えることを社会的責任と捉え、社会と当社の持続的成長を確実なものとするために組織統治を築いていきます。

※技術開発センター及び事業セグメント別の社会的要請を考慮した中長期成長戦略、成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出については、6～9ページ 企業ミッション実践を通じた社会的課題への貢献をご覧ください。

マネジメント

新電元工業は、「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」を経営理念とし、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」を企業ミッションに掲げて、変換効率をはじめとする環境性能に軸をおいた商品開発を行い、低炭素社

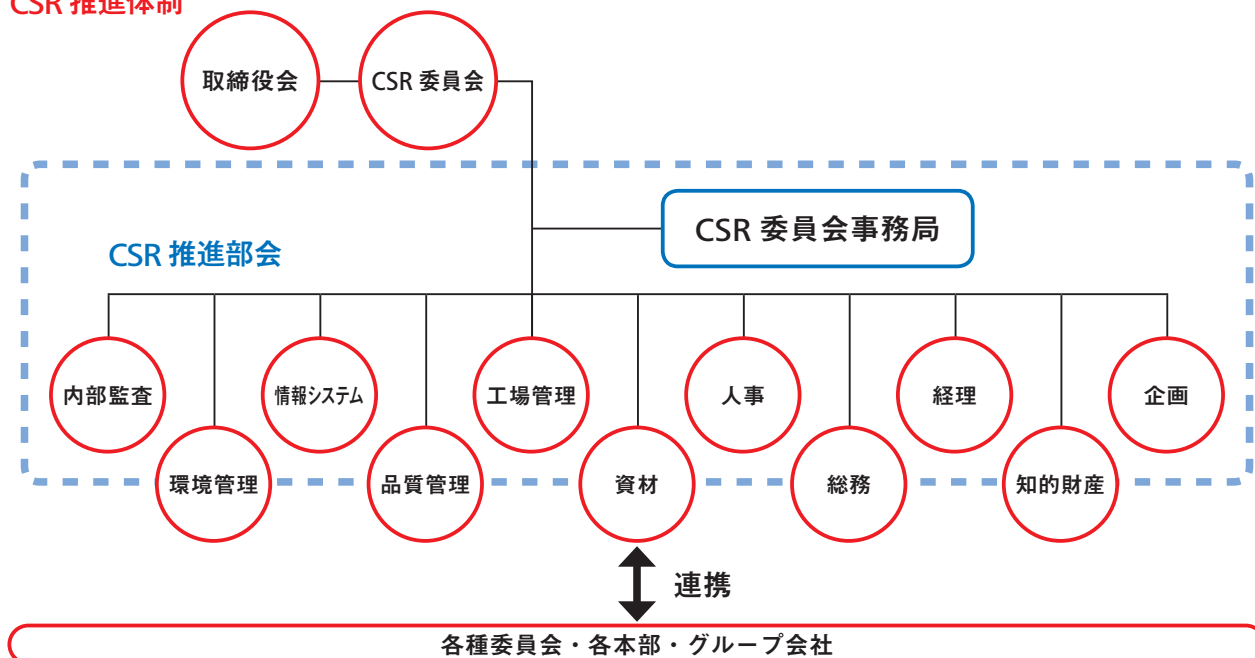
会等の実現に貢献していくことに努めています。

私たち新電元グループは、低炭素社会等の実現に貢献することにより共有価値を創造し、中長期的な企業価値の向上に努めていきます。

経営理念
「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」 <ul style="list-style-type: none"> • 社会の発展と人類の繁栄に寄与する • 品質の向上に徹しお客様の信頼に応える • 従業員の物的、精神的豊かさを追求する
企業ミッション
「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」

CSRの経営理念
新電元グループは、社会の発展と人類の繁栄に寄与する為、お客様・株主様から信頼され、地域・社会から敬愛され、従業員が誇りを持って働くことができ、そして地球環境と調和する、活力溢れる企業づくりに全社を挙げて取り組み、もって世界の「良き企業市民」たることを旨とする。
中長期ビジョン
「半導体の活用による部品事業への転換と高収益体質への挑戦」
2021年度 数値目標
連結売上高1,500億円、連結営業利益率10%、ROE 10%

CSR推進体制



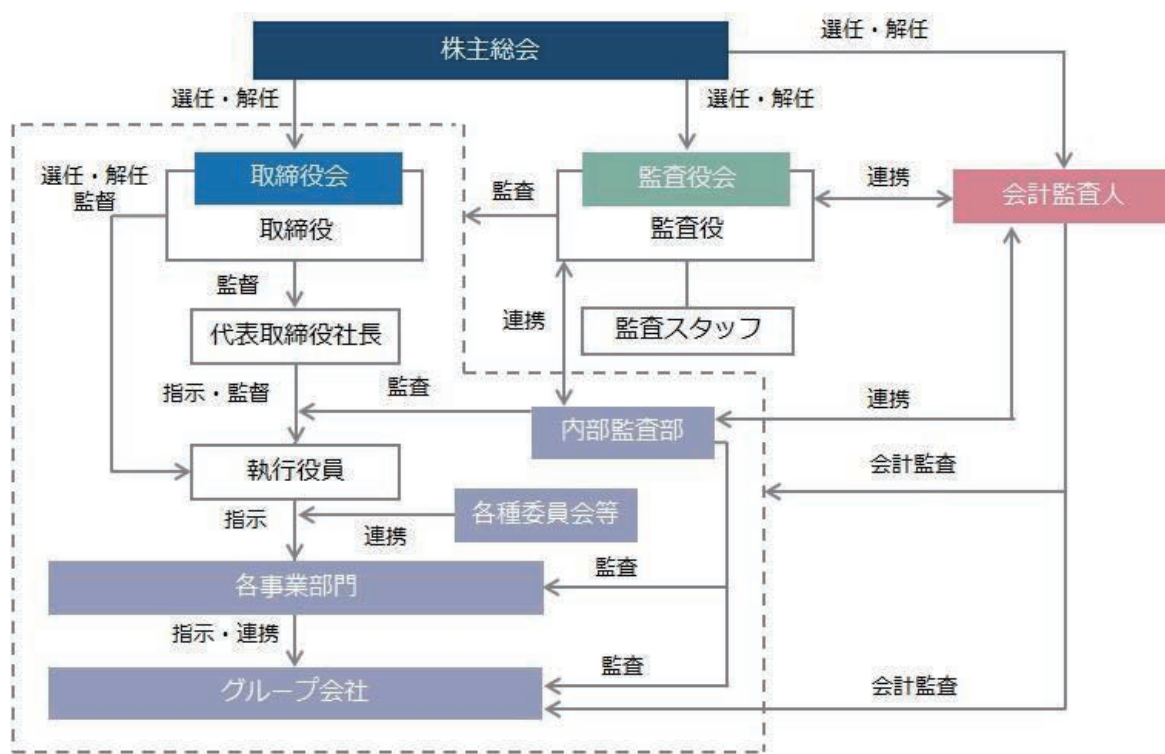
コーポレート・ガバナンス

・基本的な考え方

新電元工業は、経営の透明性やコンプライアンスを含めてコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、環境経営の急激な変化に迅速かつ的確に対応できるよう経営システムを維持、向上させていくことを基本方針としております。

また、経営と執行の分離により、意思決定の迅速化と監視機能強化の両立を図り、監査役会が独立した立場で監査することで、内部統制システムの有効性を高めております。経営管理機構としましては、取締役会、経営会議、監査役会、および技術・品質政策会議、本部長会、事業部長会などの各種会議体を機能的に運営し、迅速な意思決定、効率的な事業活動により、有機的なグループ経営を追求しております。情報開示につきましては、経営の公正性・透明性を高めるべく、IR活動の強化に努めております。

・[情報開示とIR](#)詳しくは当社HPをご覧ください



コーポレートガバナンス・コードへの対応

新電元工業では、顧客、株主・投資家、サプライヤ、従業員、政府・行政機関、地域社会など、さまざまな皆さまの期待に応え、信頼関係を構築するために、コーポレートガバナンス・コードへの対応として、ステークホルダーとの適切な対話や情報の開示・説明を行うよう努めています。

2015年度よりコンプライアンス委員会および関連規定を整備し、コンプライアンス違反の予防、違反発生時の対処手順を定義しています。(コンプライアンス詳細については、公正な事業慣行で記載しています。)



新電元グループ資材調達方針

・基本的な考え方

新電元グループ資材部門は、新電元グループ行動指針に基づいて、グローバルな市場から必要な資材・サービス等を適切な品質・コスト・納期で調達し、お客様が求める質の高い製品を提供し、新電元グループの企業価値の向上とともに、お取引先様との相互発展を図ります。

コスト競争力を持った資材調達が出来よう、企業規模、国籍を問わず、自由な競争原則により、お取引先様に対して、常に対等、公平・公正な立場で接し、関係法令及び契約に従って、誠実な資材調達を行います。

また、各国・地域の関連する法令及び社会規範(環境・人権・労働・安全・衛生・倫理等)を遵守し、地域環境の保全など企業の社会的責任を果たす取り組みについても、お取引先様と当社の相互理解と信頼関係に基づいて積極的に推進していきます。

・資材調達基本方針

1 法令及び社会規範の遵守

1 法令及び規定の遵守

資材調達にあたっては、各国・地域の関連する法令・社会規範(環境・人権・労働・安全・衛生・倫理等)を遵守します。

2 公平・公正な取引

企業規模、国籍を問わず、品質、コスト、納期及び安定供給などについて総合的に勘案して、常に対等、公平・公正な立場で、自由な競争による誠実な資材調達を行います。

2 グリーン調達の推進

地球環境保全活動の一環として、グリーン調達推進体制を整備し、省エネルギー、省資源、化学物質管理及び生物多様性の保全等を勘案して、環境負荷の少ない資材の調達を継続的に推進していきます。

3 パートナーシップの重視

お取引先様との長期にわたる信頼、相互の強みを活かした Win-Win の関係構築を積極的に推進していきます。

4 品質・納期・安定供給の取り組み

1 優良品質の確保

お客様に提供する商品の品質維持・向上を図るため、当社グループと連携して ISO 9000 ファミリーに準拠した品質保証体制整備と外部認証取得に向けた努力をお願いします。

2 確実な納期の確保と安定供給体制の構築

お客様に提供する商品の継続的な供給と急激な需給変動の要請に応じるため、確実な納期の確保と、安定した資材・役務の供給体制構築をお願いします。

3 災害時・緊急事態発生時の供給継続

地震や水害など不測の災害時・緊急事態発生時には、お取引先様と当社グループだけでなく、皆様の調達取引先を含めたサプライチェーン情報を共有し、供給継続に向けてご協力頂くとともに、平時のリスクマネジメント活動へのご協力をお願いします。

5 現地調達の推進

資材調達にあたっては、現地生産・現地調達を推進していきます。

6 お取引先様に求める取り組み

1 法令及び社会規範への取り組み

お取引先様におかれましても、各国・地域の関連する法令及び社会規範(環境・人権・労働・安全・衛生・倫理等)を遵守し、地域環境の保全など企業の社会的責任を果たすことをお願いします。



資材調達方針説明会の風景

2 健全な事業経営への取り組み

お取引先様と長期にわたる相互協力及び信頼関係を築くために、健全で公明正大な事業経営の推進をお願いします。

3 VAVE活動への取り組み

お取引先様からの VAVE 活動による新資材の提供、コストの改善ができる提案の協力をお願いします。

4 資材調達期間短縮への取り組み

お取引先様におかれましても、市場の変化に敏速かつ柔軟に対応できる体制の構築をお願いします。

事業活動と SDGs との関係性

新電元工業では、2015年9月、国連総会で採択された2030年アジェンダ「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」の17の目標に対して、事業活動を通じた解決の必要性を認識しています。

ISO26000「7つの中核主題」に沿った新電元グループのCSR活動が、SDGsの目標達成にどのように結びつくかを理解するために、CSR報告書の各中核主題に記載されている活動とSDGsの関係性をまとめました。

持続可能な開発目標(SDGs)17の目標



新電元グループのCSR活動に関連するSDGs

組織統治(12-15P)



人権(16P)



労働慣行(17-20P)



環境(21-27P)



公正な事業慣行(28-31P)



消費者課題(32P)



コミュニティへの参画及びコミュニティの発展(33-37P)



新電元グループでは、経済のグローバル化に伴う社会的課題および職場における従業員の権利について、国際的な人権配慮に関する価値観を尊重し、社内の人権に関する認識を高め、人権尊重に向けた取り組みを推進しています。

サプライチェーンでの人権配慮



紛争鉱物への取り組み

新電元グループでは、サプライチェーンにおける社会的責任を果たすために、サプライヤの皆さまに本取組

みをご理解いただき、人権への配慮の一環として当社グループが実施する調査にご協力をお願いしています。

新電元グループの紛争鉱物への取り組みについて

紛争鉱物とは、コンゴ民主共和国とその周辺国から産出される金、タンタル、スズ、タングステンのうち、当地において人権問題、環境問題等を引き起こしている武装勢力や反政府組織の資金源になっているものを指します。

米国証券取引委員会が2012年8月22日に採択、公表した「ウォールストリート改革および消費者保護法」(ドッド・フランク法)の1502条に係る最終規則では、米国で上場している企業は、自社商品に「紛争鉱物」を含むか否かを米国証券取引委員会に報告することが規定されました。

新電元工業は、米国証券取引委員会に各種報告書を提出しなければならない企業ではないため、上記の紛争鉱物の使用に関するレポートについても提出の義務は負っていません。

しかしながら、新電元グループは人道的な観点から、紛争鉱物が当社製品に含有しているか明確にし、紛争鉱物排除に向けた取り組みを行ってまいります。

奴隷労働および人権取引に対する取り組み

新電元工業は、英国現代奴隷法第54条(1)に基づき、

奴隷労働および人身取引に関する声明を公表しています。

英国現代奴隷法に関する声明(抜粋)

- ・新電元グループでは、経済のグローバル化に伴う人権と労働に関する課題および従業員の権利について、人権に関する国際的な価値観を尊重し、社内の人権に関する認識を高め、人権尊重に向けた取り組みを推進してまいります。
- ・新電元グループでは、「グループ資材調達方針」の基本方針「法令及び社会規範の遵守」として、資材調達にあたっては各国・地域の関連する法令・社会規範(環境・人権・労働・安全・衛生・倫理等)を遵守することを掲げ、サプライチェーンにおける人権の尊重にも配慮してまいります。

従業員への人権配慮



労働組合との関係

新電元工業およびグループ会社(国内)には労働組合または常設の労使の話し合いの場が組織されています。

新電元工業では、労働組合と労働協約を締結して組合員の権利を保証しています。定期的に労使協議会を開催して、労働条件や経営課題について意見を重ね、常に相互理解を欠かさぬよう努めています。

従業員相談窓口の設置

新電元グループ(国内)では、従業員およびその家族が、日常的な不安や悩み、トラブルについて専門のカウンセラーからの確かなアドバイスが受けられるよう、専用相談窓口を開設しています。また、従業員に対してメンタルヘルス教育を実施しています。2016年度より、労働安全衛生法が定める毎年1回のストレスチェックと労働基準監督署への報告を実施し、従業員のメンタルヘルス不調のリスク低減に努めています。

セクシャルハラスメント、パワーハラスメントの禁止

新電元グループでは、「新電元グループ行動指針」に、「いかなる形でもセクシャルハラスメントやパワーハラスメントを行わない」ことを明記し、ハラスメント禁止を周知しています。

人権配慮への取り組み

新電元グループでは、人権配慮についてCSR研修会等を通じた啓発活動に取り組んでいます。

雇用・納税・ボランティア等のCSR事例に加えて、深刻な貧困問題、労働問題等への取り組みとして、国際的な労働基準(ILO中核的労働基準等)の尊重やLGBT等性的マイノリティに対する配慮について意識づけを行っています。

また、SDGs(持続可能な開発目標)の人権に関するポイントを説明しています。

社内イントラネット、社内報等の情報ツールを活用した人権課題に関する継続的な情報共有にも努めています。



CSR教育の風景

新電元グループでは、国際的な人権・労働条件に関する価値観等を尊重し、新電元グループ行動指針および社内標準のもとに、マテリアリティ(重要課題)に「安全な職場環境」、「ハラスメントの禁止」、「健康への配慮」を掲げ、従業員のキャリア形成支援と育成、安全で健康な職場環境づくりや多様な働き方の整備を進めています。

さらに、グローバル化や少子高齢化の時代において、多様な人材が活躍できる環境づくりやワーク・ライフ・バランス支援にも取り組んでいます。

人材の育成

キャリア形成を支援する制度

教育研修制度

新電元工業では、新入社員研修、入社3年目研修、資格別研修などの各階層に合わせた階層別研修を実施するほか、公募制の財務研修やマーケティング研修などを導入し、一人ひとりのキャリアアップをサポートしています。新電元グループ(国内)各社においても、昇級時の自己評価申請制度、フィードバック面談の実施および専門職制度の導入による価値観の多様化への対応等、各社が独自に特色を出した取り組みを実施し、従業員のキャリア形成をサポートしています。

・職場における人材育成及び訓練_詳しくは当社HPをご覧ください

グローバル人材の育成

新電元工業では、益々グローバル化する事業をリードしていく人材を育成していきます。英語研修およびTOEIC 奨励制度などにより社員の英語力の向上を図っています。2015年度から、若手営業職を対象として、英語圏内のグループ会社に数ヶ月から1年間程度派遣し、現地で実習体験する海外研修を開始しました。2017年度からは、営業に配属された新入社員を対象に海外研修を実施しています。

海外赴任者に対しては、赴任経験のある社外講師を招き、赴任先の風土、経済状況、生活(安全、環境等)、文

化等の教育を実施しています。また、赴任先語学教育については、赴任者の希望により、国内または現地での教育支援を実施しています。

グローバルオペレーションの拡大を支える人材の育成

新電元グループでは、経済のグローバル化による国際競争の激化を勝ち抜き社会の期待に応えるために、アジア諸国を中心に、設計・生産・販売等オペレーション機能のグローバル展開を進めています。国内からの赴任者のみならず、現地従業員に対する教育、海外工場間での人材教育など幅広い人材の育成を行っています。一方で、国内マザー工場のあり方についても、モビリティ市場、新エネルギー市場、ヘルスケア市場への事業構造転換を図り、高収益構造の確立と持続を目指すと同時にグローバルオペレーション拡大を支える人材の育成を進めています。



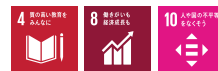
英語教育の風景

多様性の推進

仕事と育児、介護の両立を支援

新電元工業および一部の新電元グループ(国内)では、従業員の出産および産前産後の健康管理について、通院休暇・出産休暇・妊娠障害休暇の各種休暇や育児時間・健康管理時間(勤務時間の短縮、時差通勤、休憩時間の延長)を設けています。また、育児休業や介護休業の制度拡充を図っています。

新電元工業飯能工場、新電元スリーイー、岡部新電元では、埼玉県が推進する、女性の力で埼玉経済を元気にする「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」に賛同し、女性がいきいきと働き続けられる環境をつくり、従業員の仕事と子育て等の両立について等の取組みが評価され「多様な働き方実践企業」ゴールドに認定されています。



有給休暇取得状況

	2015年度	2016年度	2017年度
有給休暇取得率(%)	59.1	67.2	58

産休・育休の状況

	2015年度	2016年度	2017年度
産休取得者数(人)	8	5	2
育休取得者数(人)	9	5	4
うち男性・取得者数(人)	1	0	0
育児休業復職率(%)	100	100	100

介護休暇取得状況

	2015年度	2016年度	2017年度
介護休暇取得者数(人)	2	1	1

働きやすい環境の整備

新電元工業では、個人の心身のリフレッシュを図り、従業員の就業意欲を高めることを目標として、勤続年数に応じたリフレッシュ休暇を付与しています。また、従業員一人ひとりがライフスタイル、ライフステージに合わせたフレキシブルな働き方ができるよう、ノー残業デーの設定、残業上限時間の設定、有給休暇の取得促進など働きやすい環境の充実に取り組んでいます。

従業員のインセンティブを高める奨励・褒賞制度

新電元工業では、研究開発の向上や多様な職場、職務において従業員一人ひとりの活躍を推進するために、発明、発案、公的資格取得における褒賞金制度やTOEIC奨励金制度を設けています。2017年度は、公的資格取得による褒賞事例が27件ありました。

女性活躍推進法への対応

新電元工業では、2016年3月末、女性活躍推進法の行動計画等について、厚生労働省に届出を行いました。

当社は、女性従業員の割合が低いため、女性が配属されている部署・職種が少ない傾向にあります。さらなる企業価値の向上を目指すには、女性をはじめとした多様な人材を重要な戦力として捉え、雇用・育成する必要があります。

女性活躍推進法に関する取組目標

- ・新卒採用者に占める女性比率を30%とする
- ・幅広い部署・職種へ女性社員を積極的に配置する
- ・ワーク・ライフ・バランスのさらなる促進

2018年度新卒採用者では、新卒女性入社割合が全体の30%を占め、昨年度より10%の改善ができました。

一人ひとりの個性や能力が発揮でき、様々な職務で活躍できるよう、技術職、営業職など幅広く配置を行っています。

新電元グループ各社においても、「自社の女性の活躍状況の把握・課題分析」、「行動計画の策定・届出」、「情報公表」に向けて準備・検討等を進めています。

ダイバーシティセミナーを開催

新電元工業では、2017年3月、外部講師を招き参加を希望した約100名の従業員を対象に、「ダイバーシティセミナー」～女性が生き生きと働ける会社になるために～を開催しました。講演では、「無意識のジェンダーバイアス」や「上司と女性社員の間に起きやすいコミュニケーションギャップ」等について心理学の視点から身近な事例をあげて紹介いただきました。

新電元工業は、「女性活躍推進」を重要課題として取り組んでおり、今後も、新卒採用者に占める女性比率を高め、社内全体での女性従業員比率を改善していくとともに、女性従業員が生き生きと働け、活躍できるよう推進していきます。



ダイバーシティセミナーの風景

障がい者の雇用と高齢者の活用

新電元グループでは、障がい者の雇用促進に努めています。新電元工業では、60歳定年退職者を再雇用するセカンドキャリア制度により、65歳までの継続雇用を行っています。

外国籍従業員の活躍推進

新電元グループでは、事業のグローバル化に伴い海外の従業員数が国内の従業員数を上回るなか、国籍・人種・性別・学歴等、異なる価値観や経験を互いに尊重し、従業員一人ひとりの個性を最大限に活かす機会を提供することで、社会の変化に対応した新しい価値観やビジネスの創造と従業員の精神的な豊かさの追求につながると考えています。

労働慣行

新電元グループでは、生産革新活動や品質改善活動を推進しており、海外生産工場では、現地の従業員が中心となって取り組んでいます。毎年、グループ会社の代表が集まり、改善事例の成果発表会を実施しています。

安全と健康

安全衛生管理

安全衛生推進の体制

新電元グループでは、安全衛生活動の推進を重要課題に掲げ、全社をあげて活動に取り組んでいます。

東根新電元では、従業員の安全衛生・健康、働きやすい職場づくり等を目的に安全衛生委員会を毎月開催しています。

夏季の熱中症予防や冬期の雪による転倒防止等、季節や地域性の課題も考慮した注意喚起等に努めています。

2018年2月9日、東根市消防本部殿のご協力により普通救命講習会を開催しました。受講した18名の従業員には修了証が授与されました。



普通救命講習会の風景(東根新電元)

交通安全活動

新電元グループでは、通勤・出張・外出時の交通災害発生防止の徹底を図ることを目的に「交通指導委員会」を組織し、現場の意見を反映させながら交通安全活動に取り組んでいます。

秋田新電元では、「交通安全に深い理解を示し、積極的

外国籍労働者数等の推移

	2015年度	2016年度	2017年度
外国籍労働者数(人)	21	23	20
外国籍管理職数(人)	6	6	6
うち部長以上(人)	0	0	0
連結外国籍従業員数(人)	2,567	2,453	2,684



かつ適切な安全運転管理に努めるなど交通事故の防止に大きく貢献した」として、秋田県警と自動車安全運転センター連名による「優秀安全運転事業所銀賞」を受賞しました。



「優秀安全運転事業所」
として銀賞受賞
(秋田新電元)



新電元グループの
主な交通安全活動風景
(岡部新電元、
新電元インドネシア)

災害対策活動

新電元グループでは、2011年の東日本大震災、そしてタイ国で発生した洪水被害を大きな教訓として、従業員の更なる安全と、より強固な事業継続体制を確立する為、「事業継続マネジメント委員会」を設立し災害に対するレジリエンス構築に取り組んでいます。

新電元インドア等の海外生産拠点では、安全月間や安全週間等の期間を設定した各種防災訓練やそれぞれの国の特色を生かしたイベントを開催して、安全衛生の強化および安全で健康な職場環境づくりに取り組んでいます。

新電元スリーイーは、2017年10月3日、飯能日高消防署が主催する「第15回屋内消火栓操作法大会」に男女各1チームが参加し、女子チームは優勝、男子チームは4位と好成績を収めることができました。



新電元グループの主な防災訓練風景
(新電元インドア、新電元スリーイー)



健康管理の充実

健康管理推進活動

新電元グループは、ワーク・ライフ・バランス推進の一環として、従業員の心と体の健康づくりに取り組んでいます。

新電元工業では、2017年11月10日にロコモティブシンドローム防止のための歩行セミナーを開催し、63名の従業員が参加しました。4項目のテストにより歩行年齢を算出した後、医師の先生によるストレッチ講座を実施し、無理のない運動で健康寿命を延ばす方法を学ぶことができました。



「歩行測定セミナー」の風景(新電元工業)



新電元工業では、1992年より経営の重要課題として環境問題に取り組んでいます。

今後もCOP21(国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議)で採択された「パリ協定」やSDGs(持続可能な開発目標)等の持続可能な社会の実現に向けた国際的な取組目標を念頭に置き、気候変動リスクへの対応等の社会的課題の解決に貢献できるよう環境配慮型製品の創出および事業活動に関わる環境負荷の低減等に努めています。

新電元グループ環境方針

2015年版ISO14001への対応を機に、新電元グループの環境方針を見直しました。当社グループを取り巻く状況の変化や私たちへの期待・ニーズをしっかりと捉え、それらに適切に応えられるよう環境に与える影響だけでなく、環境から受ける影響も考慮し、引き続き持続可能な開発目標の実現に向け、継続的改善に取り組んでいきます。

環境方針

私たちは、「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に成長する企業」を経営理念に掲げ「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」ことを企業ミッションとし、さらに「声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る」ことを私たちの約束としています。

私たち新電元グループの従業員は、これらに基づき、半導体製品、電源製品、電装製品、ソレノイド製品の開発・設計・製造等の事業活動を通じて、エレクトロニクス分野における持続可能な開発を目指し以下の活動を行います。

- 1 法令及び契約などの同意した要求事項を順守します。
- 2 事業活動及び新電元製品が環境に与える又は環境から受ける影響を評価し、維持・改善に取り組みます。
- 3 環境マネジメントシステムを継続的に改善することで、経営に直結する環境パフォーマンスの向上に取り組みます。

本環境方針は、ISO14001新電元国内グループ認証範囲に適用し、その他国内外の新電元グループ事業所は本環境方針に準拠し環境活動を展開するものとします。

・ISO14001認証状況_詳しくは当社HPをご覧ください

環境マネジメント

規格改訂の社内教育

約10年振りとなったISO14001の大改訂に合わせ、環境マネジメントシステムの見直しを実施しました。外部から講師を招いて規格改訂に関する勉強会を実施し、各社の環境ISO事務局が定期的に集まって規格改訂部分との差分を視える化するなど、システムの見直しについて議論を重ねました。

見直したマネジメントシステムを運用するに当たっては、事前に国内統合認証を取得しているグループ各社で差分となるシステムの教育を実施し、規格改訂が目指すところを中心にシステム見直しの差分について理解する機会となりました。



東根新電元の社内教育の様子

教育では、参加者から積極的な質疑が行われ、より一層の理解を深める機会となりました。今後は当社に定着したシステムとなるよう継続的にシステムの改善を実施し、環境パフォーマンスの向上に努めます。

新電元グループでは、環境方針等に基づいた環境目的・目標を設定し、環境負荷の低減およびビジネス機会の創出に向けた取り組みを実施しています。

環境目的・目標

2017年度 環境目的・目標と結果

目的	目標	結果
化学物質管理の推進 ・含有化学物質情報の適切な管理による環境保護活動への貢献	① 国内の事業活動で使用している化学製品の使用量把握による管理体制の構築 ② RoHS 指令制限対象追加物質の管理体制構築	① 達成(統一様式にて定期的に使用量を報告する体制の構築完了) ② 達成(生産工程内の対応完了)
省エネルギーの推進 ・『2030年に向けて、エネルギー原単位改善率年平均1%』とする	① 基準年度(2012年度)に対し、エネルギー原単位改善率4.90%以上とする。	① 達成(改善率21.84%)
ゼロエミッションの推進 ・ゼロエミッションの維持 ・排出物に関するリスク低減	① 埋立率0.5%以下を維持する。 ② 排出物委託業者の確認を実施する。	① 達成(0.01%) ② 達成(19社確認し、問題なし)

2018年度 環境目的・目標

目的	目標
化学物質管理の推進 ・含有化学物質情報の適切な管理による環境保護活動への貢献	・水銀使用製品の利用状況把握及び継続使用時のリスク低減へ向けた取り組みを行う
省エネルギーの推進 ・再生可能エネルギーなどを検討し、地球温暖化防止(気候変動問題解決)へ貢献する	・2030年に向け2012年度を基準年度として事業所の二酸化炭素排出量原単位を年平均1%改善する。(2018年度は5.85%以上改善する) ・特定フロン ^{*1} 及び代替フロン ^{*2} 規制に対し、対象フロン搭載機器の把握及び法改正の動向に合わせた対応を行う。 ※1: HCFC, CFC ※2: HFC
ゼロエミッションの推進 ・排出物のリスク低減と環境保全への貢献	・グループ全体で年間埋立率0.2%以下に抑える。 ・排出物委託業者の監査体制を見直し再構築する。

新電元グループ国内の環境内部監査は、グループ環境内部監査計画に基づき年1回以上のシステムおよび順法監査を実施しています。監査では、各社の環境 ISO 事務局が中心になり、環境マネジメントマニュアルと各社の標準の整合性、PDCA を適切に廻し継続的改善に取り組んでいることおよび適用される法令、条例、公害防止協定および業界における取り決め事項等の順守状況に問題が無いことを確認しています。

また、2017年12月5日から12月8日においてISO14001:2004規格に基づく定期審査が行われ、新電元グループの環境マネジメントシステムが包括的に継続し有効であることを確認しました。ISO14001:2015規格への移行については、2018年6月に移行審査が行われ移行が完了して

います。

新電元グループ海外の ISO 取得認証会社においては、各社の監査計画に基づき内部監査を実施しています。

新電元グループでは、従業員の環境意識を高めることを目的に、一般環境教育および新入社員教育等の各階層別教育において、社会的課題の要素を加えた環境教育を実施しています。2018年度の新入社員教育において、「新電元の事業活動と環境との関わり」について教育を実施し、環境と業務の相互関係について学び環境意識を高める事ができました。今後も当社に関連する社会からの要請や期待を考慮し、環境変化に適応したタイムリーな環境教育を継続して実施していきます。

事業活動と環境負荷低減活動

新電元グループでは、事業活動における地球温暖化対策、化学物質削減、廃棄物削減および水資源、生物多様性等の環境負荷低減および環境リスクの低減に努めています。

2017年度、具体的に行った取り組みの中から、特に伝えたい活動事例について紹介します。

パナソニック株式会社より ECO・VC 賞「金賞」

新電元工業は、パナソニック株式会社より施設向け照明機器の CO₂削減について貢献したことが認められ2017年度の ECO・VC 賞「金賞」を受賞しました。

ECO・VC 活動は、パナソニック株式会社が取引先と一体となって「コスト合理化」「環境貢献(CO₂削減、資源への配慮)」「商品力強化」「発展性」を推進し、地球環境に貢献する活動です。これらに加え、取り組み内容に対する「先進性」「難易度」を高く評価されています。

今回表彰の対象となった施設照明用 IC (MCZ シリーズ)は、1パッケージに2つの部品を実装できたことで部品点数・実装面積、重量および CO₂ 排出量の削減に貢献しています。

引き続き、新電元グループの技術がより多くの製品開発、価値提供に貢献できるよう取り組んでいきます。



ECO・VC 賞「金賞」

従来製品との比較

実装面積	-45%
重量	-32%
CO ₂ 排出量/年間	-50.4t-CO ₂



低炭素社会創りへの貢献

新電元グループでは、気候変動影響の緩和策や適応策として、地域社会と共に「パリ協定」が目指す脱炭素に向けた持続可能な社会創りに貢献しています。

当社の半導体の主力生産会社が山形県東根市にあることから、山形県が取り組んでいる「山形県民 CO₂削減価値事業」に応募し、その購入先4社に選定されました。

この事業は、再生可能エネルギー発電設備の使用で発生した CO₂などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証(J-クレジット)し、企業がクレジットを購入することで低炭素社会実行の目標達成やカーボンオフセットなどの用途に活用できる取組みとなっています。

2018年2月13日に締結式が山形県庁で執り行われ、吉村知事と購入先4社の間で今後も地球温暖化対策に連携して取り組んでいくこと、同クレジットの購入代金は次年度の山形県の環境保全事業にご活用いただくこと等を確認しました。

新電元グループは、引き続き電気機器の製造会社として再生可能エネルギーの活用を含めた温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組み、2015年国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の課題7(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)、課題13(気候変動に具体的な対策を)等の解決に努めていきます。



売買契約締結式(右 吉村知事)の様子

生物多様性への取り組み

当社は、生物多様性と事業活動との関わりを認識し、国内グループ会社従業員へのDVD教育や飯能工場内に巣箱設置等、「電機・電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針」で提示された愛知目標8つの項目に沿って活動を推進してきました。

2017年度からは、会社案内やIRレポートに加えて名刺や製品カタログ等にFSC認証紙を採用することで森林損失の減少に努めています。

新電元フィリピンでは、地元のコミュニティが主催する環境保護を目的としたチャリティマラソン大会に従業員がランナーとして参加しています。また、水資源、生物多様性の保全として、棚田の灌漑システムの復元活動や電力会社が主催する植林活動に参加しています。



棚田の灌漑システムの復元活動の様子



環境保護チャリティマラソン参加の様子



植林活動へ参加の様子

「高電圧直流給電(HVDC)システム」を対象にしたLCA & スコープ3

LCA(ライフサイクルアセスメント)	
評価対象	CO ₂ 排出量(1台あたり)
エネルギー(電力・水)	0.2t-CO ₂

評価の範囲：新電元スリーイー事業所内
 ① インベントリ分析を実施
 ② CO₂排出量に関する影響評価を実施

スコープ3	
カテゴリ	CO ₂ 排出量(1台あたり)
1 購入した物品・サービス	0.6t-CO ₂
4 輸送、配送(上流)	0.35t-CO ₂
5 事業から出る廃棄物	1.0t-CO ₂
7 従業員の通勤	9.0t-CO ₂
9 輸送、配送(下流)	21.1t-CO ₂

スコープ3の15カテゴリの一部を試算しました。
 ① 一次データを使用を活用し算出
 ② 推計値および二次データを活用し算出



化学物質管理への取り組み

新電元グループでは、環境目的に「化学物質管理の推進」を掲げ、化学物質の管理の強化・徹底を図っています。

新電元工業飯能工場及び国内グループ会社で構成されている化学物質管理推進部会を中心に、国内はもちろん海外法規制の最新情報を共有し、REACH規則、EU RoHS

指令制限対象フタル酸エステルおよび水銀汚染防止法に関する種々の課題や、グリーン調達推進、ノンフロン設備への転換、製品含有化学物質及び工程使用化学物質の管理の推進等に取り組んでいます。

[詳しくは当社HPをご覧ください。](#)



環境リスク対応



新電元グループでは、半導体製造の洗浄工程において、トリクロロエチレンを使用していました。

過去にトリクロロエチレンを使用した実績のある事業所を対象に、1997年度より逐次土壌・地下水汚染の実態調査を実施しています。2012年2月に新電元スリーイーの事業所の浄化が完了しましたが、現在は新電元工業飯能工場など5事業所で浄化対策を実施しています。その進捗状況については、定期的に行政機関等へ報告しています。

新電元グループが保有する PCB 廃棄物、および微量の PCB を含む廃棄物(低濃度 PCB 廃棄物)については、「PCB 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」等の法令に基づき適切に保管・管理しています。2017年度は秋田新電元で保管していた高濃度 PCB 廃棄物の処理が完了しました。今後も国や関係自治体の方針等を踏まえて計画的に順次処理を行う予定です。

2017年度は、新電元グループにおける法令・条例への違反はありませんでした。

PRTR 対象物質

(単位：t)

物質の名称	政令番号	CAS 番号	16年度取扱量	17年度取扱量	排出量				移動量	
					大気	公共用水	土壌	埋立処分	下水道	廃棄物
直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	30	27176-87-0	15.9	17.8	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	16.6
アンチモン及びその化合物	31	—	17.3	22.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.2
エチルベンゼン	53	100-41-4	17.8	16.3	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7
エチレンジアミン	59	107-15-3	1.3	1.5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
キシレン	80	1330-20-7	47.2	39.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
クメン	83	98-82-8	1.2	1.9	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
テトラヒドロメチル無水フタル酸	265	11070-44-3	14.2	16.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1
1, 2, 4-トリメチルベンゼン	296	95-63-6	32.6	36.2	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	28.4
1, 3, 5-トリメチルベンゼン	297	108-67-8	7.1	8.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5
ナフタレン	302	91-20-3	1.0	1.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉛	304	7439-92-1	15.7	20.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
ヒドラジン	333	302-01-2	2.3	2.3	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
ピロカテコール	343	120-80-9	2.3	2.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4
フェノール	349	108-95-2	3.4	3.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
フッ化水素及びその水溶性塩	374	—	62.1	86.7	0.2	2.8	0.0	0.0	0.0	63.8
1-ブロモプロパン	384	106-94-5	17.1	14.5	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
ほう素化合物	405	—	—	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
メチルナフタレン	438	1321-94-4	31.4	28.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計			290.0	326.8	17.1	3.2	0.0	0.0	0.0	141.9

*新電元グループ国内において2015年度又は2016年度の年間の取扱量が1t以上の物質を掲載しています。

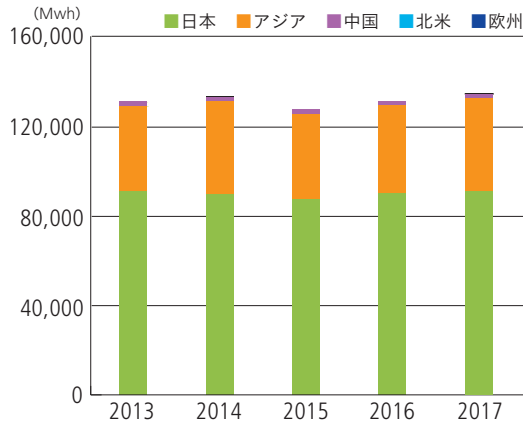
*取扱量は小数点以下第2位を四捨五入しています。取扱量と排出量及び移動量等の合計値が等しくない場合があります。



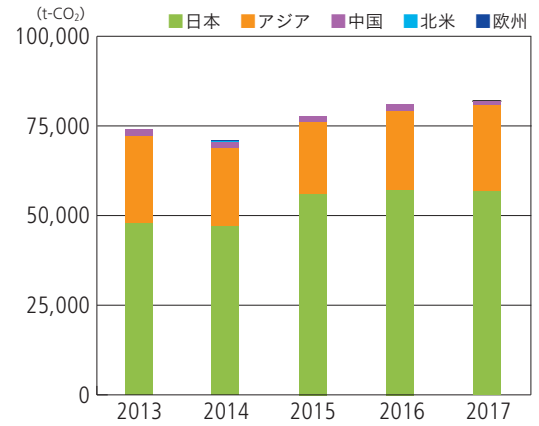
生産活動に伴う主な環境負荷量の推移

● エネルギー

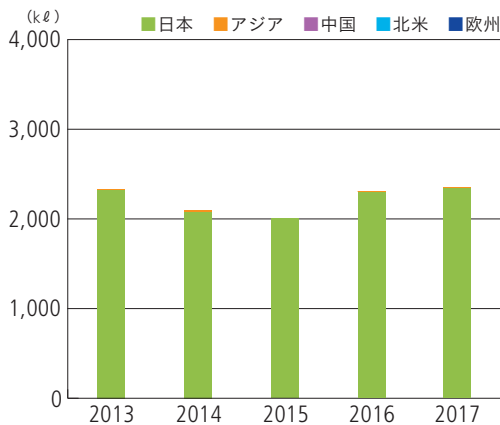
使用電力量



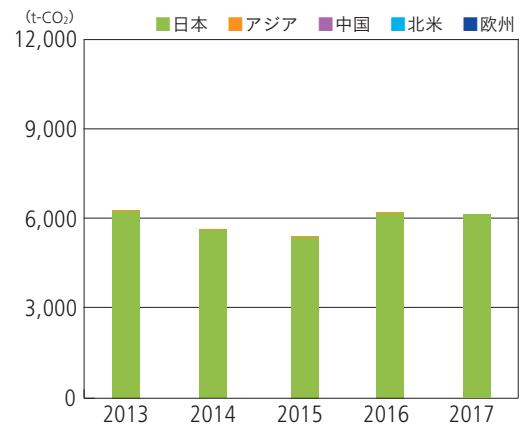
電力使用に伴う CO₂ 排出量



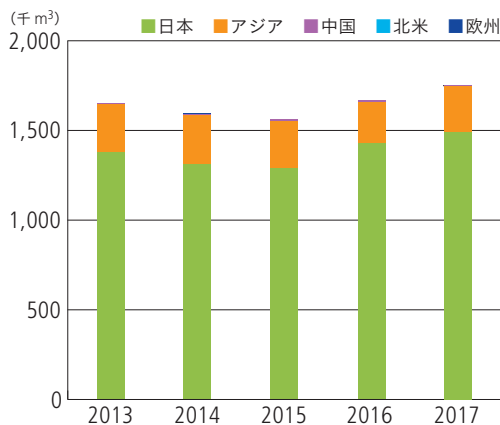
重油使用量



重油使用に伴う CO₂ 排出量

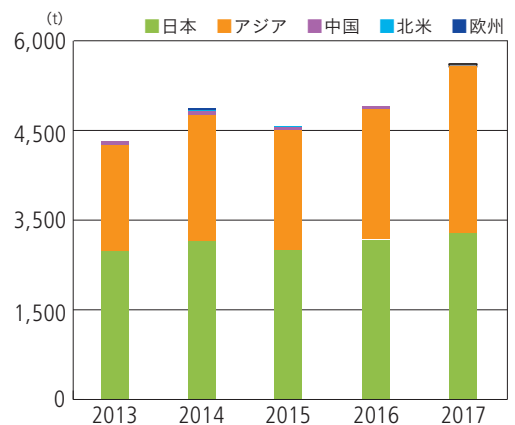


水資源使用量



● 廃棄物

廃棄物総排出量



環境会計

新電元グループでは、環境経営をより効果的に推進するために環境会計を導入し、環境保全コストとそれに伴う経済効果(金額)や物量効果を定量的に把握し、公表しています。

環境会計算出方法に当たっては、環境省環境会計ガイドラインを参考にして独自の算出基準を制定し、それに則り実施しています。

環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な内容	2016年度		2017年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト		89	295	142	279
内訳	公害防止コスト	72	139	27	157
	地球環境保全コスト	15	39	113	32
	資源循環コスト	2	117	2	90
2. 上・下流コスト	グリーン調達に関わる費用、分析装置購入費	0	15	6	11
3. 管理活動コスト	環境教育費、認証取得費用、内部監査費	0	212	0	231
4. 研究開発コスト	スマートエネルギーマネジメントシステム、太陽光発電用パワーコンディショナ、アイドリング機能搭載 ECU、EV/PHEV 用充電器等の開発	0	54	0	69
5. 社会活動コスト	地域の美化活動参加	0	4	0	4
6. 環境損傷コスト	土壌・地下水汚染への取り組み	0	29	34	27
合計		89	609	273	621

*公表した数値には一部推計値を含んでいます。
*端数処理上、合計値が合わない場合があります

環境保全効果

① 環境保全対策に伴う経済効果

(単位：百万円)

項目		2016年度	2017年度
収益	有価物の売却により得られた利益	189	255
削減効果	省エネルギー等による費用削減効果(電力量、重油等)	61	72
	省資源又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の削減	1	0
	その他環境改善による費用削減	0	0
合計		251	327

② 環境保全効果(物量効果)

項目	2016年度	2017年度
二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	73,622	81,505
電力使用量(百万 kWh)	122	131
重油使用量(kℓ)	2,213	2,364
上水使用量(千 m ³)	1,619	1,763
廃棄物量(t)	104	692
リサイクル量(t)	4,135	4,957

*国内における電力の CO₂ 排出量換算係数について：東京電力及び東北電力の2014年度及び2016年度の係数を使用しています。
*海外における電力の CO₂ 排出量換算係数について：GHG プロトコル(The Greenhouse Gas Protocol Initiative)公表の各国排出係数を使用

③ 製品の省エネ効果等

新電元グループが2015年度開発・生産した主な省エネルギー製品を使用時の電力量削減、燃料量削減及び二酸化炭素排出量の削減として表わしてみました。

項目	使用電力量の削減量	二酸化炭素排出量の削減
IC シリーズ製品	75 百万 kWh	36 千 t-CO ₂

*使用電力量の削減量=(「旧シリーズ製品の年間消費電力」-「新シリーズ製品の年間消費電力」)×年間販売数

項目	燃料(ガソリン)消費量の削減	二酸化炭素排出量の削減
ハイブリッド車向け DC/DC コンバータ製品	52,265 kℓ	122 千 t-CO ₂

*使用燃料量の削減量=(「ガソリン車の年間消費燃料(ガソリン)」-「ハイブリッド車の年間消費燃料(ガソリン)」)×生産台数

新電元グループでは、マーケティング、商品開発、資材調達、生産、物流等のバリューチェーン各段階における社会的課題の解決に向けて、「新電元グループ行動指針」に基づいた社内倫理の確立をするとともに、社会の価値観の変化に適應できる体制創りを推進しています。



コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンス委員会の設置

新電元グループでは、日本国内はもとより海外グループ会社各国における競争法・贈収賄防止に関する諸法令を厳格に遵守することを最優先課題の一つと位置づけるとともに、行動基準・規定類の整備、啓蒙・教育、定着をはかり、当社のコンプライアンス経営の構築、維持、向上、監督、改善を図ること、また、国内外の関係会社におけるコンプライアンス経営の構築、維持、向上、改善を支援することを目的として、2015年10月1日に社長を委員長とするコンプライアンス委員会を発足しました。

当委員会のこれまでの活動状況については、以下の通りです。

・新電元グループ行動指針の改定

2016年4月、競争法と贈収賄規制を主体にリニューアルし、新電元グループ会社の全社員に対し委員長名で発信するとともに、ホーム・ページにアップデートしました。

2017年度は、海外グループ会社において、この行動指針を各国現地語に置き換え、周知徹底・教育を実施しています。

・競争法への取り組み

2016年度は、コンプライアンス委員会のワーキングチームが主体となって、新電元工業における競争法規定類、有事対応マニュアルを整備しました。

2017年度は、コンプライアンス委員会事務局が海外グループ会社におけるコンプライアンスプログラム構築を支援し、各グループ会社の規定類等の整備がほぼ完了しました。

競争法の教育研修を継続的に実施している中、2017年度は、企業結合に焦点を当て、スタッフ部門／営業部門を対象に、当局への事前届出制度等の留意点について社内研修を実施しました。

・贈収賄防止への取り組み

2016年度は、競争法と同様にワーキングチームにより、贈収賄防止規定、運用マニュアル等を整備しました。

2017年度は、競争法と同様の支援を実施し、海外

グループ会社の規定類等が整備されました。また、営業部門を対象に米国、英国、中国の贈収賄規制の社内研修を実施しました。

・個人情報保護法への取り組み

日本の改正個人情報保護法施行に伴い、新たにワーキングチームをつくり、個人データのマッピング、規定類の整備等を行いました。

EU一般データ保護規則(GDPR)施行を踏まえ、事務局と欧州現地法人(新電元UK)が連携しつつ、専門家の助言を仰ぎながら法令・ガイドラインの内容を把握すると共に、新電元UKのデータマッピング等、実務的な対応を実施しました。

2018年1月、役員・部長を対象に、GDPRを含めた個人情報保護法について、専門家を招いて教育研修を実施しました。



個人情報保護法社内研修の風景

内部通報制度と企業倫理ホットライン

新電元グループでは、不正・違法・反倫理的行為について、その早期発見と是正を図り、社会的信頼の維持と業務運営の公正性を確保することを目的として、内部通報制度を整備しています。

さらには「企業倫理ホットライン」を開設し、内部監査部門または社外弁護士が、国内グループ各社共通の通報・相談窓口となっているとともに、海外グループ各社は、それぞれの会社ごとに内部通報(報告)制度を整備しています。



下請法遵守の取り組み

新電元グループでは、独占禁止法の特別法である下請代金支払遅延等防止法(下請法)を遵守し、公正な取引を徹底するために、新電元工業資材部門が統括責任部門として定期的にグループ会社を巡回しヒアリングおよび教育等の予防対策を講じることで、遵守に向けた取り組みを実施しています。

リスク管理

BCP(事業継続計画)

新電元グループでは、大規模災害時のリスク管理及びサプライチェーン管理を事業活動における社会的責任の一つと捉えており、ISO22301(事業継続マネジメント)に準拠した事業継続計画(Business Continuity Plan)を策定し体系的なマネジメントを実践しています。

2012年度より、代表取締役社長を委員長としたBCM(事業継続マネジメント: Business Continuity Management)委員会を設置し、「防災・事業継続基本方針」のもと災害対策及び事業継続の体制を一層強化しました。これにより、国内外の関係会社からのリスク情報の収集と発信の機能が一元化されることになり、迅速な初動対応が可能となりました。

毎年、訓練、トップマネジメントレビューを実施し、BCMS(事業継続マネジメントシステム: Business Continuity Management System)の適合性、適切性、または有効性を継続的に改善しています。



事業継続訓練風景



反社会的勢力排除

新電元グループでは、反社会的勢力との関係を遮断することの重要性を十分認識し、社会的責任、コンプライアンスおよび企業防衛の観点から取引先様に対して『反社会的勢力排除に関する覚書』の締結をお願いしています。



情報セキュリティ

新電元工業では、情報システム担当役員のもと、情報システム部を主管部門とした情報セキュリティー推進体制を構築し、情報漏えい防止の徹底を図っています。また、情報資産のセキュリティー確保の為、さまざまな社内規定を制定し、全従業員に対して情報漏えい防止の徹底を図っています。

さらに、年に一度全従業員(社員、出向社員、派遣、パート、アルバイト含む)に対して情報セキュリティー教育を実施し、人的側面での対策を講じています。

一方システムの側面では、外部からのセキュリティーの脅威に対応する為不正侵入検知防御システムの導入などさまざまな対策を講じています。また、内部からの情報漏えいに対応するセキュリティー確保の手段としては、外部インターネットへの閲覧監視、セキュリティー統合監視ツールによるパソコンの操作ログのモニタリングなどの対策を順次実施しています。

個人情報保護

新電元工業では、お客様のプライバシーおよび個人情報の重要性を深く認識し、「プライバシーポリシー」を公開し、個人情報の保護に努めています。

・[プライバシーポリシー](#)__詳しくは当社HPをご覧ください



防災・事業継続基本方針

防災・事業継続基本方針

新電元グループは、自然災害などに被災した場合でも、それを乗り越えて事業継続ができるよう、グループを挙げて「防災・事業継続計画」を作成し、適正に実施・運用する。

(1)目的

- ① 従業員、顧客、関連企業社員の人命・身体の安全確保
- ② 顧客への納入責任遂行と早期復旧・正常化
- ③ 顧客・取引先の安心・信頼の確保
- ④ 地域・社会協調(二次災害の防止含み)と貢献

(2)「防災・事業継続計画」は、定期的及び適宜見直しを行い、継続的改善を行う。

(3)この方針は、新電元グループの全員に周知すると共に社外に公開する。



資材調達における主なCSR活動

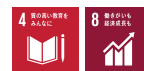
ISO 26000の中核主題に基づいた資材調達における主な取り組み

中核主題	課題	主な取り組み
人権	加担の回避	紛争鉱物対応 新電元グループは、米国の金融規制改革法(ドッド・フランク法)の対象企業ではありませんが、人道的な観点から、紛争鉱物が弊社製品に含有しているか明確にし、紛争鉱物排除に向けた取り組みを行っています。
公正な事業慣行	汚職防止	コンプライアンス 新電元グループ行動指針で定める「法令等の遵守」に基づいて、資材調達を行っています。 ・不正行為の予防・早期発見 ・利益相反の防止 ・機密情報の漏洩防止 ・インサイダー取引の禁止
	公正な競争	下請法遵守 新電元工業資材部門が統括責任部門として定期的にグループ会社を巡回しヒアリング及び教育等の予防対策を講じることで、遵守に向けた取り組みを実施しています。 ・巡回ヒアリング ・教育 ・個別相談 お取引先様の評価 お取引先様との健全な協力関係強化と育成に資するため、お取引先様を1年に1回、品質・価格・納期及び業務サービスの実績について評価させていただき、成績優秀なお取引先様に対しては表彰を行っています。
	バリューチェーンにおける社会的責任の推進	反社会的勢力の排除 新電元グループは、反社会的勢力との関係を遮断することの社会的責任、コンプライアンスおよび企業防衛の観点からの重要性を十分認識し、関係遮断に向けた取り組みを進めています。 ・覚書：お取引先様に対して、『反社会的勢力排除に関する覚書』の締結をお願いしています。 ・教育：資材部内における定期遵守教育及び外部講習会への参加を実施しています。

注：中核主題・課題は、日本規格協会発行「ISO26000:2010」を参考にしています。



知的財産の保護



知的財産権に対する基本方針

新電元グループでは、知的財産権を尊重すべく、下記の特許3原則を提唱し、啓蒙活動を行っています。

1. 他社の知的財産権を侵さない。
2. 特別な理由により他社特許が必要な場合は、製品化前に使用許諾の合意見通しを得るものとする。決して事後であってはならない。
3. 不用意の抵触（調査時点で見えていない特許、調査したが発見できなかった特許などによる）で警告を受けた場合には、6ヶ月以内に対処を終了させることを目標とする。

発明報奨

新電元工業では、発明等をなした従業員の権利を保証して、発明等および研究意欲を促進するとともに、発明等をなした従業員の義務を明確にするため、「発明等取扱規定」を制定しています。

「発明等取扱規定」では、特許法で規定する発明、実用新案法で規定する考案、および意匠法で規定する意匠の創作に対して、報奨金を支払う補償制度を設けています。補償の種類として、出願時に支払う出願補償、登録時に支払う登録補償、譲渡や実施許諾があった場合に支払うライセンス補償があります。その他、実績をもたらしたものに關しては、登録の有無にかかわらず社内の表彰規定（有功賞規定）に基づいて表彰しています。また、この補償制度では、発明と同レベルのノウハウについても補償の対象としています。

知的財産教育・啓蒙

新電元グループでは、知的財産についての意識を向上させることにより、知的財産権に関する法令を遵守し、発明発掘等を促し自社の知的財産権を構築し、他社の知的財産権の侵害を未然に防ぐための調査を徹底することを目的とする教育を行っています。また、秘密情報についても漏洩の防止を徹底することを目的とする教育や、他社と法的トラブルを未然に防ぐことを目的とする教育にも取り組んでいます。発明発掘を促すための玉だし会も各部課ごとに行っています。

模倣品対策

新電元グループでは、特許、実用新案、意匠、商標等を侵害する模倣品の一掃に向けて断固とした態度で対応しています。

・模倣品注意喚起_詳しくは当社HPをご覧ください

輸出管理(安全保障貿易管理)

新電元グループは、国際的な平和および安全を維持するために「外国為替及び外国貿易法」等の輸出関連法令を遵守し、厳格な輸出管理体制を構築することで大量破壊兵器等の不拡散および通常兵器の過度な蓄積防止に努めています。

当社の輸出管理体制は、代表取締役を安全保障貿易管理総括最高責任者に充て、総括最高責任者に任命された役員を委員長として「安全保障貿易管理委員会」を組織しており、輸出取引を適正に行うべく「安全保障貿易管理規定」を制定すると共に、その運用を円滑に図るため「安全保障貿易運用規則」を定めています。

また、国内販売する場合であっても、最終的にその顧客から輸出されることが明らかな場合には、最終客先やその用途について出来る限り確認を行い、当社の製品が国際平和を脅かすことがないように最善を尽くしています。

新電元グループでは、お客様に繋がるサプライチェーンに属する全ての従業員の仕事の質の積み重ねと集積こそが新電元グループの“価値ある品質”を形成していると考えています。

スピード感をもってお客様への供給責任を果たすために、設計、製造、品質保証部門が一体となった厳しい管理体制を確立し品質の作りこみを行っています。

品質管理

新電元グループのISO 9001の取得状況

新電元グループ国内外の生産拠点においては、品質マネジメントシステムの国際標準システムであるISO 9001の認証を取得し、持続可能な消費への貢献およびお客様の満足と信頼の向上に努めています。

改善活動の推進

新電元グループ各社における日頃の改善活動成果の発表機会として、毎年6月に「新電元グループ改善事例発表会」を開催しています。各社の改善事例発表でお互い

の情報を共有し、製造会社として「ものづくり」におけるグループ全体の知恵を結集させることで更なる品質改善に努めています。



改善事例発表会の風景

事業所名	適用規格	認定機関	更新日
新電元工業(株)、新電元メカトロニクス(株)	ISO 9001	JAB/UKAS	2018.8.5
SHINDENGEN (THAILAND) CO., LTD.	ISO 9001	UKAS	2018.9.15
LUMPHUN SHINDENGEN CO., LTD.	ISO 9001	UKAS	2018.6.27
SHINDENGEN PHILIPPINES CORP.	ISO 9001	UKAS	2017.12.6
広州新電元電器有限公司	ISO 9001	TGA	2018.8.24
PT.SHINDENGEN INDONESIA	ISO 9001	UKAS	2017.2.22
(株)秋田新電元 大浦工場	ISO/TS 16949	IATF	2018.9.14
(株)秋田新電元 飛鳥工場	ISO/TS 16949	IATF	2018.9.14
(株)東根新電元	ISO/TS 16949	IATF	2018.9.14

(2017年6月21日現在)

太陽光発電システム向けパワーコンディショナ『お客様相談窓口』開設

再生可能エネルギーへの注目は社会的に高まっており、当社製パワーコンディショナのサービス向上は社会的責任であると認識しています。2013年9月よりお客様課題の解決に向けて『お客様相談窓口』を開設しています。

お客様からいただいたご要望やご指摘をもとに、お客様満足度のさらなる向上を目指し、今後とも努力を重ねてまいります。

・[パワーコンディショナお客様相談窓口](#) 詳しくは当社HPをご覧ください

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

新電元グループでは、気候変動をはじめとする社会的課題の解決に貢献するために、長期的な企業価値創造を目指しています。

また、新電元グループが活動するコミュニティへ積極的に参画し、事業や社会貢献活動を通じて地域コミュニティの発展に貢献しています。



低炭素社会の実現に向けて



ベトナムダナンに電気自動車用急速充電器を設置

新電元工業は、2017年11月ベトナム第三の都市ダナンで開催された、APEC 閣僚会議、首脳会議に先立ち、2017年8月末に海外向けで初めてとなる、EV急速充電器を納入いたしました。今回のAPECのテーマである「新たなダイナミズムの創出と共通の未来の促進」のとおり、今後ASEAN地域では、スマートエネルギー事業等の促進が予想されます。当社グループでは引き続き、国内はもとより海外市場においても、社会の持続的発展に貢献できる製品開発、価値提供に取り組んでいきます。



当社製「電気自動車用急速充電器」

「第10回カーエレクトロニクス技術展」に出展

新電元工業は「第10回カーエレクトロニクス技術展」(2018年1月17日から1月19日まで東京ビッグサイトに開催)に出展しました。近年急速に社会意識の高まりを見せている電気自動車用大出力急速充電器のほか、それらを支えるパワー半導体、車載充電器や絶縁型DC/DCコンバーターを展示しました。ご来場いただいた方に高い評価をいただいております。



展示会出展状況



社会貢献活動を通じた地域コミュニティの発展

「飯能市民スキー教室へ講師派遣」(新電元工業)

新電元工業スキー班は、現在16名在籍しており、シーズン中は、それぞれそれぞれのレベルに合わせ練習し、指導員などの公認試験取得を目指して活動しています。地域コミュニティへの発展として、毎年2回、飯能市が開催する「飯能市民スキー教室」に有志が講師として参加しています。2017年度は、2月3日長野県の「湯の丸高原スキー場」と2月24～25日長野県の「よませ温泉スキー場」で開催されました。毎年子供ずれの家族の参加で賑わい、当日は晴天に恵まれ、参加者からとても好評なスキー教室となりました。また、スキー班では、毎年1月に飯能市で開催される「奥むさし駅伝」に、他の文化班と一緒にボランティアとして参加し、大会運営の支援を行っております。



「新電元工業スキー班」活動風景

「工業団地夏祭り」へ参加(新電元ベトナム)

新電元ベトナムは、ベトナム北部のフンイエン省にあり、工場のあるタンロン工業団地では、毎年夏祭りを開催しています。2017年9月23日、新電元ベトナムも初めて参加し、模擬店を出店しました。従業員が作った料理はとても美味しく好評で、準備していた材料は全て使用し完売となりました。初めての、夏祭り参加は大成功に終わり、参加した従業員も工業団地内の他社従業員や地域住民とコミュニティの活性が図れ、今後も継続して参加する予定です。



「工業団地夏祭り」の風景

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

熊本復興支援イベントの参加(新電元熊本テクノロジー)

熊本地震発生から、2年が経過しましたが、今もなお4万人以上の方々が仮設住宅で暮らしております。新電元グループでは、従業員から寄付を募り、被災地に寄付を行ってきました。

被災した方々の必要な支援も物資的支援から心理的なサポートに変わりつつあるようです。被災地では、色々なボランティア団体が様々な催しものを開催し、住民の交流会や復興支援を行っています。3月21日、地域社会のボランティア団体が、御船町のスポーツ施設の会場を借りて、ミニコンサートや食バザー、ドックセラピー体験会など、仮設住宅に暮らす住民を招待し「御船町住民交流会」を開催しました。新電元熊本テクノロジーでは、ボランティア団体に所属している従業員が家族全員で、復興支援活動の企画・準備・活動等へ積極的に参加しています。



復興支援イベントへボランティアで参加した風景
(新電元熊本テクノロジー)

新電元工業陸上競技部

新電元工業陸上競技部は、創部以来、実に60年もの長きに亘り、埼玉県飯能市を拠点に、駅伝を中心とした競技活動を通じて、地域コミュニティの発展を支援しています。

いわゆる強化実業団チームではありませんが、現在もチームは伝統の“アマチュアイズム”を継承し、従業員として定時まで業務をこなす傍ら、就業後や休日に365日地道にトレーニングを行っています。

今後も地域の皆様をはじめ、大勢の皆様のご声援を励みに精力的な活動を展開してまいりますので、ご声援のほど、宜しくお願いいたします。



新電元工業陸上競技部

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

創立記念日の式典(ランブーン新電元、新電元タイランド)

新電元グループにはタイ王国に2つの関係会社があり、会社の創立記念日には現地の伝統文化に則った形式で僧侶をお招きし、会社や従業員の安全・将来の発展についてお祈りをさせて頂いております。新電元タイランドは、2017年に30周年を迎え、2月23日には、バンコク大学の会場を借りて、30周年記念式典が行われました。パーティーでは、30年の歴史がスライドで紹介され、ラッキードロというゲームやステージ演奏が行われ、多めに盛り上がりました。



創立記念日の風景

「FUN RUN」へ参加(新電元フィリピン)

新電元フィリピンでは、2017年5月27日に「FUNRUN」に参加しました。

毎年、多くの従業員、家族、友人およびその他地域の方々に参加していただき、走る距離に応じて寄付を募っています。集まった寄付金は近隣の老人介護施設、小学校にベッドや血圧計などを寄贈しています。

2016年には、これまでの取り組みが認められ、CHOOLS DIVISION OF CALAMBA CITY より表彰盾を頂きました。



「FUN RUN」の風景

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

「海外研修受け入れ」(ランプーン新電元)

ランプーン新電元では、青森中央学院大学の要請により、1月23日、13名の学生の訪問を受けました。海外アクティブ・ラーニングを学ぶ学生が「異文化を見聞し、国際的視野を広げ、課題探究をしながら経営の実態を知る海外研修」の一環としての企業訪問となりました。当日は、ランプーン新電元の事業紹介や工場見学を行い、学生との意見交換でとても有意義な一日となりました。新電元工業では、人材の育成のなかでも、グローバルキャリアの支援には力を入れて取り組んでいることから、これからも教育機関の要請がありましたら、積極的に受け入れを検討していきます。



「海外研修受け入れの風景」(ランプーン新電元)

第三者意見書



株式会社 日本総合研究所
創発戦略センター／ESG リサーチセンター
ESG アナリスト
長谷 直子 氏

新電元グループのCSRの取り組みとその情報開示に関して、「新電元グループCSR 報告書2018」の記述と、株式会社東根新電元での工場見学および意見交換を踏まえて、第三者意見を提出します。

株式会社東根新電元の工場見学は今回で2回目となりますが、新電元グループ全体で展開されている、環境・品質・生産性・安全性向上に向けた改善活動「SPIS (Shindengen group Productivity Innovation System) 活動」は着実に進んでおられました。特に近年ではIoTの活用を進め、工場内の生産設備をイントラネットに接続し、海外も含めた各工場の設備の稼働状況を本社でリアルタイムに監視することで、生産性の向上やエネルギー利用の効率化を図っておられます。設備のトラブル対応実績も本社に集約することで、各所で発生するトラブルに効率的に対処できるようにしておられます。こうしたIoT導入に加えて、生産ラインのロボット化も進められている点が印象的でした。単純な作業はできるだけロボットに任せ、従業員はより付加価値の高い仕事に従事できるようにしておられます。さらに、単なる自動化ロボットから、安全柵を必要とせず導入できる協働型ロボットへのシフトを進め、従業員の安全性にも配慮しておられることを評価致します。

環境配慮型製品に関しては、消費電力の低減に資するデバイス製品や、各国の環境規制に対応できる二輪車用電装品、電気自動車用の車載DC/DCコンバーター、大型急速充電器・非接触型充電器など、幅広い分野で先進性の高い技術開発を進めておられます。東根新電元で生産している施設向けの照明機器に内蔵するIC製品では、2つの部品を1パッケージに実装したことで軽量化を実現し、パナソニック社より2017年11月にECO・VC「金賞」を受賞されました。貴社のたゆみない技術革新への熱意が、今回の受賞に結実されたと考えます。幅広い製品の提供を通じて、社会全体のCO₂排出量の削減に貢献しておられることを評価致します。

なお、前回指摘させて頂いた、工場での再生可能エネルギーの導入に関しては、貴社の飯能工場の使用電力に係るCO₂排出量をオフセットする目的で、2018年2月に再エネ由来の「山形県民CO₂削減価値(Jクレジット)売買契約」を締結するなどの取り組みを始められたことを評価致します。貴社製品には、半導体のように製造時にエネルギーを大量消費する製品が含まれるため、安定供給が最優先となり、自家利用目的で再エネを導入することは難しい側面もおありになると存じます。しかし、これまで欧米を中心に広がってきた「RE100^{*}」というイニシアティブに関して、日本でも国として導入促進に向けた数値目標が設定されるなど、再エネ導入に向けた動きが加速しています。今後、メーカーがサプライヤーに対して再エネ電力を使うよう要請することも予想されますので、可能な範囲で検討していかれることを期待致します。例えば、2020年度に予定されている新事業所設立の際に、自家利用目的で太陽光などの発電設備を整備することも一案と考えます。

従業員への配慮の取り組みとしては、労働生産性の向上を進め、残業上限時間を設定するなど、時間外労働時間の削減に取り組んでおられます。有給休暇の取得に関しても、東根新電元では、1日を4分割に細分化し部分的に有給を取得可能とするなどの工夫をしておられます。また、夜間での工場勤務もあることから、女性の採用が難しい中で積極的に女性の採用を進められ、2018年度には女性採用比率は東根新電元で50% (新電元工業でも30%) にまで向上されています。働き方の多様化に向けても、介護のための短時間勤務の導入などに着手されています。将来的には、育児や介護事

由に関わらず、誰もが働きやすい職場環境の整備に向けて、取り組みを継続していかれることを期待致します。情報開示面では、有給休暇の取得率や育児・介護休暇の取得者数などの情報について開示を進められたことを評価致します。

最後に、CSR レポート2018では、事業活動全般を通じてSDGs(持続可能な開発目標)における目標達成に貢献することを明示されていることを評価致します。SDGsについては昨年度から開示されていますが、今年度は特に、貴社の製品がどの目標達成に貢献しているのかを製品毎に具体的に明示されています。さらに、多様性の推進などの従業員に配慮した取り組みや、サプライチェーンでの人権配慮の取り組みなどについてもSDGsの目標と関連付けて示すなど、事業活動全般を通じてSDGsの目標達成に貢献していく姿勢を分かりやすく開示しておられることを評価致します。今後は、各取り組みがSDGs達成に向けてどのように貢献するのかをより具体的に、例えば、取り組みの成果や波及効果、さらに環境・社会に与えるインパクトをできるだけ定量的に把握し、発信していかれると、説得力がより高まると思料致します。

※ 国際社会全体で再生可能エネルギーへの転換を促進するため、国際環境 NGO の「The Climate Group」らが2014年に立ち上げたイニシアティブ。事業運営を100%再エネで調達することを目標に掲げる企業が加盟する。

■ 第三者意見書を受けて

株式会社 日本総合研究所の ESG アナリスト長谷直子様には、当社グループ CSR 活動への貴重なご意見、ご指摘を賜り誠にありがとうございました。

長谷様からは、SPIS 活動として、IoT 導入や生産ラインにおけるロボット化の推進し、環境・安全性に配慮し、品質・生産性の向上に努めていることをご評価いただきました。従業員への配慮の取り組みでは、労働生産の向上を進め、時間外労働の削減に取り組んでいること、有給休暇の取得や介護の為の勤務形態として、柔軟な制度を設けていることをご評価いただきました。

また、国際イニシアティブである、パリ協定やSDGsにおける、今後の取り組みにつきまして、貴重なご意見をいただきました。

今後もご評価いただいた取り組みをさらに高め、社会的課題への取組みにつきましても、すべてのステークホルダーの皆さまの信頼を得られるように、中長期ビジョンのもと、価値ある企業を目指して対応してまいります。

引き続き、ご指導のほど宜しくお願い申し上げます。

新電元工業株式会社
CSR 委員会事務局

新電元工業株式会社

Shindengen Electric Manufacturing Co., Ltd.

<http://www.shindengen.co.jp/>